令和８年９月25日
【照会先】
政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
統計管理官　　小此木
室 長 補 佐　　五阿彌
雇用構造第一係
（代表電話）　03(5253)1111（内線 7612）
（直通電話）　03(3595)3145

令和７（2025）年転職者実態調査の概況

目　　次

頁
調査の概要 1
結果の概要 5
〔事業所調査〕
１　転職者の状況 5
２　転職者の採用状況 7
３　転職者に対する教育訓練の実施状況 11
４　今後３年間の転職者の採用予定 12
〔個人調査〕
１　直前の勤め先及び現在の勤め先の状況 13
２　離職理由 14
３　転職について 15
４　今後の転職希望 19

令和７（2025）年転職者実態調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス（https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/6-18.html）

調査の概要

1　調査の目的

転職者の就業実態及び意識を受入事業所側、転職者側の両面から把握することによって、円滑な労働移動を促進し、労働力需給のミスマッチの解消を図るための雇用対策に資することを目的とする。

2　調査の範囲及び対象

（１）調査対象の範囲

ア　地域

全国

イ　産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の 16 大産業（「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業（家事サービス業を除く）」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）」）

（２）調査対象

ア　事業所調査

事業所母集団データベース（令和５年次フレーム）における事業所を母集団とし、上記（１）イに掲げる産業に属し、５人以上の常用労働者を雇用する事業所から、産業別、事業所規模別に無作為に抽出した事業所を調査対象とした。

イ　個人調査

上記アの事業所調査の対象の事業所に就業している一般労働者の転職者から、無作為に抽出した労働者を調査対象とした。

3　調査の対象期間及び実施期間

令和７(2025)年 10 月１日現在の状況について、事業所調査は令和７(2025)年９月 16 日から 10 月 17 日までの間に、個人調査は令和７(2025)年 10 月 17 日から 12 月 19 日までの間に実施した。

4　調査事項

（１）事業所調査

ア　事業所の属性

（ア）事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数

（イ）性、雇用期間の定めの有無別労働者数

（ウ）性別雇用期間の定めの無い一般労働者のうち転職者数、性別雇用期間の定めの有る一般労働者のうち１年以上の雇用期間の定めの有る労働者数及び転職者数

イ　転職者の採用に当たって重視した点

ウ　転職者を採用した理由

エ　転職者の募集方法

オ　転職者の賃金決定の要素

カ　転職者を採用する際に難しいと考えている問題

キ　転職者の教育訓練
ク　今後３年間の転職者の採用予定状況及び採用予定の職種
ケ　転職者の採用に関し行政に望むこと
（２）個人調査
ア　個人の属性
（ア）性、年齢
（イ）最終学歴
（ウ）配偶者の有無
（エ）扶養家族の有無
（オ）転職に当たっての転居の有無
（カ）転職回数
イ　直前の勤め先及び現在の勤め先における仕事の状況
（ア）雇用期間の定めの有無、雇用期間階級
（イ）職種
（ウ）役職
（エ）就業形態
ウ　直前の勤め先の属性、就業期間
（ア）産業
（イ）企業規模
（ウ）就業期間
エ　現在の勤め先の賃金、労働時間
（ア）令和７(2025)年９月の賃金総額階級
（イ）直前の勤め先と比べた平均的な１か月当たりの賃金総額の変化状況
（ウ）令和７(2025)年９月における平均的な１週間の実労働時間数階級
（エ）直前の勤め先と比べた平均的な１週当たりの実労働時間数の変化状況
オ　離職理由
カ　転職
（ア）求職活動の手段
（イ）転職するに当たっての準備活動及び教育訓練給付制度の利用状況
（ウ）転職活動期間
（エ）離職した際の雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無
（オ）現在の勤め先を選んだ理由
キ　現在の勤め先における満足度
ク　今後の希望等
（ア）行政が行う転職支援への希望
（イ）今後の転職希望

５　調査方法

（１）事業所調査
厚生労働省が業務を委託した民間事業者から調査対象事業所に調査票（事業所票）を郵送。調査対象事業所は記入済調査票を厚生労働省に郵送又はオンラインで回答。

（２）個人調査

厚生労働省が回収した事業所票をもとに、厚生労働省が業務を委託した民間事業者が調査対象労働者数を算出。当該民間事業者から事業所調査の対象事業所に調査票（個人票）を発送し、事業所調査の対象事業所が調査対象となる労働者を抽出し個人票を配布。

調査対象労働者は記入済調査票を厚生労働省に郵送又はオンラインで回答。

6　調査機関

（１）事業所調査

調査票の配布：厚生労働省 － 民間事業者 － 報告者

調査票の回収：報告者　　－ 厚生労働省

（２）個人調査

調査票の配布：厚生労働省 － 民間事業者 － 事業所調査対象事業所 － 報告者

調査票の回収：報告者　　－ 厚生労働省

7　調査対象数、有効回答数及び有効回答率

（１）事業所調査　調査対象数 17,354 事業所　有効回答数 9,154 事業所　有効回答率 52.7%

（２）個人調査　　調査対象数 13,975 人　　有効回答数 7,310 人　　有効回答率 52.3%

8　利用上の注意

（１）統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の和と計の数値とは必ずしも一致しない。

（２）複数回答（回答項目の選択肢について、該当する答えを複数個選択することが可能としているもの）では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。

（３）表章記号について

①「0.0」は、該当数値はあるが、四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。

②「－」は、該当数値がなく集計結果が０となる場合又は分母が０のため計算できない場合を示す。

③「＊」はサンプルの少ないものであるので注意を要する。

④「…」は、調査をしていないことを示す。

9　主な用語の定義・解説

〔事業所調査〕及び〔個人調査〕の用語

（１）常用労働者

次のア又はイのいずれかに該当する者をいう。

ア　期間を定めずに雇われている者

イ　１か月以上の期間を定めて雇われている者

（２）転職者

本調査では、雇用期間の定めが無い又は１年以上の雇用期間を定めて雇用する一般労働者（短時間労働者は除く）のうち、当該事業所に雇用される前の 1 年間に他企業に雇用された経験のある者（移籍出向を含む）であって、令和６(2024)年 10 月１日から令和７(2025)年９月 30 日の間に雇用された者をいう。他企業に雇用された経験が、学生アルバイト及び１か月未満の臨時的な仕事のみである場合は含めない。

（３）一般労働者

常用労働者のうち、短時間労働者を除いた労働者（いわゆるフルタイム労働者）をいう。

（４）短時間労働者

常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者をいう。

（５）職種分類表

職種		職種内容
1	管理的な仕事	課（課相当を含む）以上の組織の管理的仕事に従事する者をいう。 例えば、部長、課長、支店長、工場長など
2	専門的・技術的な仕事	高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する者及び医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者をいう。 例えば、科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、看護師、准看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
3	事務的な仕事	一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する者をいう。 例えば、一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メーター検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
4	販売の仕事	商品（サービスを含む）・不動産・証券などの売買、売買の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者をいう。 例えば、一般商店・コンビニエンスストア・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
5	サービスの仕事	理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者をいう。 例えば、理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター、ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
6	保安の仕事	社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者をいう。 例えば、守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
7	生産工程の仕事	生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事及び生産に類似する技能的な仕事に従事する者をいう。 例えば、生産設備制御・監視員、機械組立設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
8	輸送・機械運転の仕事	機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事、及びその他の関連する仕事、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者をいう。 例えば、電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
9	建設・採掘の仕事	建設の仕事、電気工事に係る作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の探査・試掘・採掘・採取・選鉱の仕事に従事する者をいう。（ただし、建設機械を操作する仕事に従事する者は「輸送・機械運転の仕事」となる。） 例えば、型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
10	運搬・清掃・包装等の仕事	主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達・梱包・清掃・包装等に従事する者をいう。 例えば、郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
11	その他の仕事	農・林・漁業の従事者及び上記以外の職種に従事する者をいう。

※上記の表は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づいている。

10　集計・推計の方法

（１）事業所調査

産業、事業所規模（事業所における常用労働者数により区分。以下同じ。）ごとに算出した復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

（２）個人調査

性、産業、事業所規模ごとに算出した復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

結果の概要

〔事業所調査〕

1　転職者の状況

（1）転職者がいる事業所の割合

令和７(2025)年10月１日現在で、「一般労働者がいる事業所」のうち、「転職者がいる事業所」割合は38.2%、「雇用期間の定め無しの転職者がいる事業所」は33.4%、「１年以上の雇用期間の定め有りの転職者がいる事業所」は11.0%となっている。

産業別にみると、「転職者がいる事業所」割合は、「不動産業，物品賃貸業」が 53.9%と最も高く、次いで「情報通信業」が49.0%、「医療，福祉」が48.8%となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど「転職者がいる事業所」割合が高くなっている。（表１）

表１　産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者がいる事業所割合

（単位：%）令和７(2025)年

区　分	事業所計[1]		一般労働者がいる事業所[2]	転職者がいる事業所	雇用期間の定め無しの転職者がいる事業所	１年以上の雇用期間の定め有りの転職者がいる事業所
総数	**〔100.0〕**	**100.0**	**98.5 (100.0)**	**(38.2)**	**(33.4)**	**(11.0)**
令和２(2020)年調査	〔100.0〕	100.0	97.6 (100.0)	(33.0)	(28.9)	(8.7)
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 0.0〕	100.0	100.0 (100.0)	(42.1)	(40.4)	(7.0)
建設業	〔 8.1〕	100.0	99.4 (100.0)	(37.0)	(36.0)	(3.5)
製造業	〔 9.8〕	100.0	100.0 (100.0)	(40.9)	(38.4)	(8.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 0.3〕	100.0	100.0 (100.0)	(33.0)	(28.9)	(8.5)
情報通信業	〔 1.8〕	100.0	100.0 (100.0)	(49.0)	(45.2)	(10.5)
運輸業，郵便業	〔 4.7〕	100.0	99.5 (100.0)	(48.4)	(46.3)	(10.8)
卸売業，小売業	〔 24.7〕	100.0	98.1 (100.0)	(35.0)	(30.6)	(8.2)
金融業，保険業	〔 2.5〕	100.0	100.0 (100.0)	(34.2)	(29.3)	(9.1)
不動産業，物品賃貸業	〔 2.4〕	100.0	99.9 (100.0)	(53.9)	(45.2)	(15.6)
学術研究，専門･技術サービス業	〔 3.3〕	100.0	99.4 (100.0)	(41.8)	(37.0)	(10.5)
宿泊業，飲食サービス業	〔 10.5〕	100.0	96.4 (100.0)	(24.3)	(20.0)	(7.6)
生活関連サービス業，娯楽業	〔 4.0〕	100.0	98.6 (100.0)	(30.5)	(24.2)	(11.0)
教育，学習支援業	〔 4.9〕	100.0	99.0 (100.0)	(29.9)	(19.9)	(16.2)
医療，福祉	〔 16.0〕	100.0	98.0 (100.0)	(48.8)	(41.5)	(20.3)
複合サービス事業	〔 0.9〕	100.0	100.0 (100.0)	(15.2)	(11.9)	(4.3)
サービス業(他に分類されないもの)	〔 6.1〕	100.0	97.6 (100.0)	(42.0)	(35.5)	(15.5)
事業所規模						
1,000人以上	〔 0.1〕	100.0	100.0 (100.0)	(94.6)	(93.8)	(56.9)
300～999人	〔 0.6〕	100.0	100.0 (100.0)	(86.1)	(83.7)	(46.6)
100～299人	〔 2.6〕	100.0	99.8 (100.0)	(77.7)	(72.2)	(34.9)
30～99人	〔 14.0〕	100.0	99.6 (100.0)	(60.3)	(54.6)	(21.9)
５～29人	〔 82.7〕	100.0	98.3 (100.0)	(32.7)	(28.0)	(8.1)

注：1)〔　〕内の数値は、「総数」を100とした「産業」「事業所規模」別の割合である。
　　2)（　）内の数値は、「一般労働者がいる事業所」を100とした割合である。

（２）転職者の割合

令和７(2025)年10月１日現在で、在籍する一般労働者に対する転職者割合は6.4%となっている。

産業別にみると、「不動産業，物品賃貸業」が9.9%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が9.3%、「医療，福祉」が8.8%となっている。（表２）

表２　性・産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者割合

（単位：%）令和７(2025)年

区　分	一般労働者計[1]		転職者計[2]		雇用期間の定め無しの転職者	１年以上の雇用期間の定め有りの転職者
総数	**〔100.0〕**	**100.0**	**6.4**	**(100.0)**	**(75.5)**	**(24.5)**
令和２(2020)年調査	〔100.0〕	100.0	7.2	(100.0)	(78.6)	(21.4)
性						
男	〔 55.1〕	100.0	6.0	(100.0)	(80.2)	(19.8)
女	〔 44.9〕	100.0	6.8	(100.0)	(70.5)	(29.5)
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 0.0〕	100.0	6.4	(100.0)	(87.7)	(12.3)
建設業	〔 5.7〕	100.0	5.2	(100.0)	(91.0)	(9.0)
製造業	〔 15.8〕	100.0	4.8	(100.0)	(82.0)	(18.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 0.5〕	100.0	3.2	(100.0)	(87.7)	(12.3)
情報通信業	〔 3.9〕	100.0	7.5	(100.0)	(91.1)	(8.9)
運輸業，郵便業	〔 6.3〕	100.0	6.3	(100.0)	(85.7)	(14.3)
卸売業，小売業	〔 19.5〕	100.0	6.0	(100.0)	(73.0)	(27.0)
金融業，保険業	〔 2.8〕	100.0	4.0	(100.0)	(85.5)	(14.5)
不動産業，物品賃貸業	〔 1.9〕	100.0	9.9	(100.0)	(74.7)	(25.3)
学術研究，専門・技術サービス業	〔 3.6〕	100.0	6.6	(100.0)	(84.8)	(15.2)
宿泊業，飲食サービス業	〔 7.0〕	100.0	5.2	(100.0)	(68.8)	(31.2)
生活関連サービス業，娯楽業	〔 3.0〕	100.0	7.0	(100.0)	(54.1)	(45.9)
教育，学習支援業	〔 5.8〕	100.0	3.8	(100.0)	(55.2)	(44.8)
医療，福祉	〔 15.5〕	100.0	8.8	(100.0)	(74.1)	(25.9)
複合サービス事業	〔 0.7〕	100.0	1.2	(100.0)	(67.7)	(32.3)
サービス業(他に分類されないもの)	〔 8.0〕	100.0	9.3	(100.0)	(68.6)	(31.4)
事業所規模						
1,000人以上	〔 8.2〕	100.0	5.0	(100.0)	(68.1)	(31.9)
300～999人	〔 10.3〕	100.0	7.0	(100.0)	(73.5)	(26.5)
100～299人	〔 15.8〕	100.0	6.3	(100.0)	(73.1)	(26.9)
30～99人	〔 26.4〕	100.0	6.7	(100.0)	(76.6)	(23.4)
５～29人	〔 39.3〕	100.0	6.3	(100.0)	(77.5)	(22.5)

注：1)〔　〕内の数値は、「総数」を100とした「性」「産業」「事業所規模」別の割合である。
　　2)（　）内の数値は、「転職者計」を100とした割合である。

２　転職者の採用状況

（１）転職者の採用に当たり重視した事項

転職者がいる事業所が転職者の採用に当たり重視した事項（複数回答）をみると、「人員構成の歪みの是正」とする事業所割合が 48.3%と最も多く、次いで、「既存事業の拡大・強化」が 39.5%となっている。

産業別にみると、重視した事項を「人員構成の歪みの是正」とする事業所割合の高い産業は、「宿泊業，飲食サービス業」が 56.7%、「不動産業，物品賃貸業」が 55.6%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が 54.6%などとなっている。

事業所規模別にみると、「既存事業の拡大・強化」、「新規事業分野への進出」、「新技術の導入・開発」及び「組織の活性化」では、事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。また、重視した事項について「特に意識しなかった」は、事業所規模が小さいほど事業所割合が高くなっている。（表３、図１）

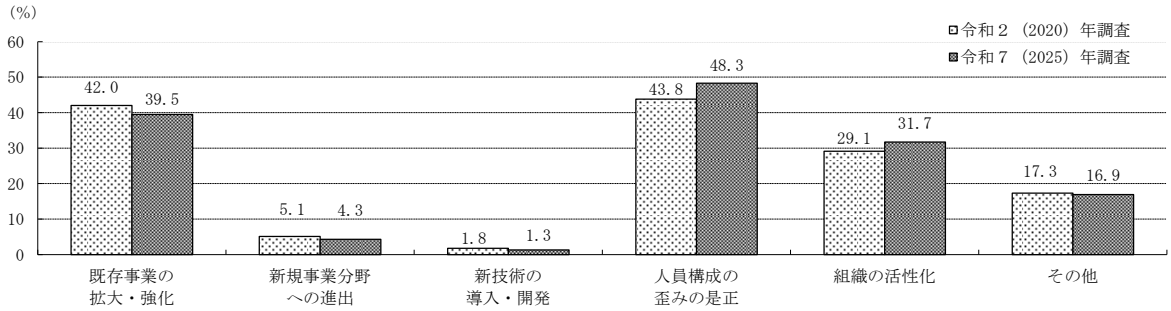
表３　産業・事業所規模、転職者の採用に当たり重視した事項別事業所割合

（単位：%）　令和７(2025)年

区分	転職者がいる事業所計	回答のあった事業所[1]	転職者の採用に当たり重視した事項（複数回答）						特に意識しなかった	不明
			既存事業の拡大・強化	新規事業分野への進出	新技術の導入・開発	人員構成の歪みの是正	組織の活性化	その他		
総数	**100.0**	**97.8 (100.0)**	**(39.5)**	**(4.3)**	**(1.3)**	**(48.3)**	**(31.7)**	**(16.9)**	**(9.0)**	**2.2**
令和２(2020)年調査	100.0	96.7 (100.0)	(42.0)	(5.1)	(1.8)	(43.8)	(29.1)	(17.3)	(10.1)	3.3
産業										
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0 (100.0)	(31.6)	(0.6)	(-)	(54.6)	(19.0)	(19.5)	(8.2)	-
建設業	100.0	99.8 (100.0)	(49.8)	(7.2)	(0.6)	(28.6)	(32.5)	(14.6)	(17.3)	0.2
製造業	100.0	98.3 (100.0)	(43.1)	(5.1)	(3.4)	(51.3)	(31.7)	(9.8)	(8.0)	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.8 (100.0)	(26.5)	(1.9)	(0.8)	(46.0)	(35.4)	(24.3)	(12.9)	4.2
情報通信業	100.0	97.7 (100.0)	(64.1)	(13.5)	(4.4)	(42.7)	(39.8)	(5.7)	(5.5)	2.3
運輸業，郵便業	100.0	97.0 (100.0)	(54.6)	(5.3)	(1.2)	(46.1)	(30.2)	(12.6)	(9.0)	3.0
卸売業，小売業	100.0	96.6 (100.0)	(36.1)	(2.5)	(1.0)	(52.1)	(30.3)	(16.3)	(9.4)	3.4
金融業，保険業	100.0	96.5 (100.0)	(43.0)	(1.1)	(0.4)	(43.7)	(47.2)	(10.5)	(2.5)	3.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	99.7 (100.0)	(51.7)	(5.8)	(0.1)	(55.6)	(29.0)	(10.1)	(2.4)	0.3
学術研究，専門･技術サービス業	100.0	98.2 (100.0)	(53.6)	(7.8)	(5.1)	(44.3)	(30.4)	(16.0)	(1.7)	1.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0 (100.0)	(33.8)	(8.5)	(1.1)	(56.7)	(27.4)	(19.8)	(6.1)	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	99.6 (100.0)	(36.8)	(1.3)	(0.1)	(44.2)	(20.9)	(21.8)	(11.9)	0.4
教育，学習支援業	100.0	93.3 (100.0)	(27.3)	(2.5)	(2.3)	(31.2)	(32.2)	(34.7)	(10.3)	6.7
医療，福祉	100.0	98.3 (100.0)	(29.7)	(2.6)	(0.1)	(54.2)	(36.8)	(21.8)	(8.9)	1.7
複合サービス事業	100.0	93.2 (100.0)	(11.6)	(-)	(0.3)	(51.6)	(12.0)	(29.5)	(15.9)	6.8
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	97.5 (100.0)	(41.1)	(4.0)	(1.3)	(43.6)	(25.8)	(15.3)	(10.5)	2.5
事業所規模										
1,000人以上	100.0	99.6 (100.0)	(69.5)	(29.8)	(25.3)	(57.0)	(49.8)	(12.0)	(2.7)	0.4
300～999人	100.0	99.5 (100.0)	(59.1)	(14.6)	(7.5)	(58.8)	(40.0)	(13.3)	(4.4)	0.5
100～299人	100.0	98.2 (100.0)	(48.5)	(6.5)	(3.2)	(57.0)	(38.0)	(14.7)	(6.2)	1.8
30～99人	100.0	97.8 (100.0)	(44.0)	(4.1)	(1.8)	(49.1)	(36.1)	(16.1)	(7.6)	2.2
5～29人	100.0	97.8 (100.0)	(36.9)	(4.0)	(0.8)	(47.2)	(29.6)	(17.4)	(9.8)	2.2

注：1)（　）内の数値は、転職者の採用に当たり重視した事項についての回答があった事業所を100とした割合である。

図１　転職者の採用に当たり重視した事項別事業所割合（複数回答）
（転職者の採用に当たり重視した事項についての回答があった事業所＝100%）



（２）転職者の採用理由

転職者がいる事業所の転職者の採用理由（３つまでの複数回答）を職種ごとにみると、「管理的な仕事」及び「専門的・技術的な仕事」では、「経験を活かし即戦力になるから」とする事業所割合がそれぞれ 60.7%、64.1%と最も多く、次いで「専門知識・能力があるから」がそれぞれ 50.2%、51.2%となっている。

特に、「専門的・技術的な仕事」の事業所規模 1,000 人以上では、「専門知識・能力があるから」が 86.1%、「経験を活かし即戦力になるから」が 86.2%と８割を超えている。

一方、「事務的な仕事」、「販売の仕事」、「サービスの仕事」及び「保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等、その他の仕事」では、いずれも「離職者の補充のため」が最も多く、次いで「経験を活かし即戦力になるから」となっている。（表４）

表４　職種、事業所規模、転職者を採用した理由別事業所割合

職種：管理的な仕事　（単位：%）令和７(2025)年

区　分	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所 1)		転職者を採用した理由（３つまでの複数回答）								該当する職種での採用なし	不明
				専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総　数	**100.0**	**12.6**	**(100.0)**	**(50.2)**	**(60.7)**	**(13.1)**	**(19.1)**	**(3.6)**	**(30.9)**	**(3.8)**	**(7.3)**	**57.6**	**29.8**
令和２(2020)年調査	100.0	14.7	(100.0)	(40.7)	(62.3)	(12.2)	(25.9)	(9.3)	(28.0)	(5.2)	(6.4)	58.1	27.2
事業所規模													
1,000人以上	100.0	48.4	(100.0)	(79.2)	(87.6)	(16.6)	(24.6)	(6.4)	(30.3)	(6.0)	(3.0)	39.9	11.8
300～999人	100.0	33.8	(100.0)	(66.1)	(75.7)	(9.8)	(26.8)	(5.1)	(33.3)	(6.2)	(1.4)	47.7	18.5
100～299人	100.0	21.8	(100.0)	(57.2)	(74.2)	(12.0)	(26.8)	(4.8)	(37.0)	(4.2)	(2.1)	50.8	27.4
30～99人	100.0	13.8	(100.0)	(47.7)	(67.6)	(11.3)	(26.4)	(4.2)	(24.6)	(5.1)	(7.7)	54.0	32.2
５～29人	100.0	10.9	(100.0)	(48.8)	(54.6)	(14.1)	(14.5)	(3.1)	(32.3)	(3.1)	(8.4)	59.6	29.5

注： 1)（　　）内の数値は、「該当する職種で転職者を採用した事業所」を100とした割合である。以下の表も同様。

職種：専門的・技術的な仕事　（単位：%）令和７(2025)年

区　分	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所 1)		転職者を採用した理由（３つまでの複数回答）								該当する職種での採用なし	不明
				専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総　数	**100.0**	**40.0**	**(100.0)**	**(51.2)**	**(64.1)**	**(3.1)**	**(27.6)**	**(11.6)**	**(44.3)**	**(1.0)**	**(4.8)**	**39.3**	**20.8**
令和２(2020)年調査	100.0	40.8	(100.0)	(52.7)	(66.1)	(3.9)	(26.7)	(10.3)	(44.6)	(1.9)	(4.9)	40.7	18.5
事業所規模													
1,000人以上	100.0	85.9	(100.0)	(86.1)	(86.2)	(4.7)	(29.0)	(11.3)	(43.0)	(1.7)	(2.4)	9.0	5.1
300～999人	100.0	70.6	(100.0)	(70.8)	(74.8)	(1.4)	(20.8)	(12.3)	(53.2)	(1.4)	(1.6)	18.3	11.1
100～299人	100.0	54.3	(100.0)	(58.4)	(69.3)	(2.5)	(24.2)	(17.0)	(52.3)	(1.6)	(3.4)	27.7	18.1
30～99人	100.0	46.0	(100.0)	(51.4)	(59.9)	(2.6)	(24.0)	(14.3)	(51.5)	(1.0)	(5.4)	33.5	20.5
５～29人	100.0	36.2	(100.0)	(49.3)	(64.6)	(3.4)	(29.6)	(9.8)	(40.2)	(0.9)	(4.9)	42.5	21.3

職種：事務的な仕事　　（単位：%）令和７(2025)年

区分	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所 1)		転職者を採用した理由（３つまでの複数回答）								該当する職種での採用なし	不明
				専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	**100.0**	**30.3**	**(100.0)**	**(22.6)**	**(41.5)**	**(1.9)**	**(36.5)**	**(9.1)**	**(51.8)**	**(1.8)**	**(7.4)**	**45.0**	**24.7**
令和２(2020)年調査	100.0	27.5	(100.0)	(17.5)	(42.0)	(1.3)	(27.7)	(7.4)	(58.5)	(2.2)	(9.7)	47.3	25.2
事業所規模													
1,000人以上	100.0	75.6	(100.0)	(45.5)	(76.4)	(3.3)	(36.4)	(8.2)	(57.5)	(1.3)	(2.7)	14.8	9.6
300～999人	100.0	65.2	(100.0)	(35.6)	(61.2)	(1.3)	(31.3)	(9.5)	(62.8)	(3.1)	(5.0)	21.8	13.0
100～299人	100.0	46.5	(100.0)	(26.1)	(53.6)	(1.5)	(35.0)	(11.0)	(57.4)	(2.0)	(6.7)	30.0	23.4
30～99人	100.0	32.8	(100.0)	(21.7)	(42.7)	(2.1)	(37.3)	(9.2)	(56.1)	(0.6)	(6.2)	38.5	28.7
５～29人	100.0	27.4	(100.0)	(21.7)	(38.3)	(1.9)	(36.7)	(8.8)	(48.8)	(2.1)	(8.1)	48.8	23.8

職種：販売の仕事　　（単位：%）令和７(2025)年

区分	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所 1)		転職者を採用した理由（３つまでの複数回答）								該当する職種での採用なし	不明
				専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	**100.0**	**18.5**	**(100.0)**	**(20.7)**	**(52.9)**	**(6.9)**	**(35.3)**	**(10.6)**	**(54.6)**	**(1.1)**	**(5.8)**	**53.5**	**28.0**
令和２(2020)年調査	100.0	16.6	(100.0)	(13.4)	(58.8)	(9.0)	(25.8)	(12.6)	(44.8)	(5.0)	(9.4)	54.2	29.1
事業所規模													
1,000人以上	100.0	21.3	(100.0)	(40.0)	(86.8)	(9.2)	(48.4)	(11.7)	(49.9)	(1.6)	(2.6)	60.4	18.3
300～999人	100.0	22.3	(100.0)	(34.2)	(71.8)	(2.8)	(37.9)	(9.0)	(54.7)	(4.3)	(2.9)	56.1	21.6
100～299人	100.0	16.2	(100.0)	(31.7)	(67.9)	(7.6)	(37.8)	(15.0)	(59.1)	(1.0)	(3.3)	53.7	30.1
30～99人	100.0	16.9	(100.0)	(19.6)	(46.6)	(9.3)	(33.3)	(11.3)	(54.5)	(1.9)	(8.1)	50.9	32.1
５～29人	100.0	19.1	(100.0)	(19.9)	(53.1)	(6.2)	(35.5)	(10.1)	(54.4)	(0.9)	(5.3)	54.2	26.7

職種：サービスの仕事　　（単位：%）令和７(2025)年

区分	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所 1)		転職者を採用した理由（３つまでの複数回答）								該当する職種での採用なし	不明
				専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	**100.0**	**18.2**	**(100.0)**	**(16.6)**	**(41.7)**	**(5.8)**	**(31.6)**	**(10.3)**	**(60.8)**	**(0.9)**	**(6.5)**	**55.0**	**26.8**
令和２(2020)年調査	100.0	23.6	(100.0)	(23.9)	(54.9)	(4.6)	(29.5)	(9.2)	(61.6)	(2.6)	(6.1)	52.5	23.9
事業所規模													
1,000人以上	100.0	19.0	(100.0)	(32.3)	(75.2)	(8.1)	(39.1)	(14.1)	(67.3)	(0.8)	(3.0)	64.3	16.6
300～999人	100.0	18.6	(100.0)	(27.9)	(53.3)	(4.2)	(37.2)	(11.1)	(68.2)	(2.2)	(1.7)	59.9	21.5
100～299人	100.0	18.6	(100.0)	(29.0)	(53.6)	(2.3)	(30.4)	(11.6)	(71.0)	(0.7)	(3.1)	53.6	27.8
30～99人	100.0	21.0	(100.0)	(22.6)	(45.2)	(3.4)	(30.2)	(11.5)	(66.6)	(2.5)	(4.1)	49.2	29.8
５～29人	100.0	17.3	(100.0)	(13.0)	(39.0)	(7.1)	(32.1)	(9.8)	(57.5)	(0.2)	(7.9)	56.8	25.9

職種：保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等、その他の仕事　　（単位：%）令和７(2025)年

区分	転職者がいる事業所計	該当する職種で転職者を採用した事業所 1)		転職者を採用した理由（３つまでの複数回答）								該当する職種での採用なし	不明
				専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	**100.0**	**27.5**	**(100.0)**	**(18.3)**	**(41.5)**	**(3.3)**	**(32.8)**	**(17.2)**	**(59.4)**	**(1.9)**	**(10.1)**	**48.5**	**24.0**
令和２(2020)年調査	100.0	25.6	(100.0)	(20.8)	(47.7)	(4.6)	(26.5)	(12.8)	(63.2)	(2.6)	(10.3)	49.9	24.6
事業所規模													
1,000人以上	100.0	32.4	(100.0)	(51.0)	(77.0)	(2.7)	(38.5)	(17.9)	(50.1)	(1.3)	(2.1)	52.2	15.5
300～999人	100.0	38.2	(100.0)	(25.9)	(56.3)	(2.1)	(33.0)	(21.8)	(65.4)	(2.5)	(5.4)	44.6	17.2
100～299人	100.0	41.0	(100.0)	(19.2)	(43.6)	(2.4)	(31.9)	(26.3)	(70.9)	(1.8)	(7.1)	38.8	20.2
30～99人	100.0	32.4	(100.0)	(15.3)	(46.3)	(2.4)	(27.2)	(17.2)	(65.4)	(0.4)	(9.2)	42.5	25.1
５～29人	100.0	24.8	(100.0)	(19.1)	(38.7)	(3.8)	(35.2)	(15.8)	(55.2)	(2.6)	(11.0)	51.2	24.1

（３）転職者の賃金決定の際に考慮した要素

転職者がいる事業所において、転職者の賃金決定の際に考慮した要素（複数回答）をみると、「これまでの経験・能力・知識」とする事業所割合が 59.2%と最も多く、次いで「年齢」が 35.3%、「賃金の世間相場」が 34.2%となっている。

産業別にみると、「これまでの経験・能力・知識」は「情報通信業」が 81.3%と最も高くなっている。また、「年齢」は「製造業」が 52.4%と最も高く、「賃金の世間相場」は「生活関連サービス業,娯楽業」が 42.2%と最も高くなっている。

事業所規模別にみると、「年齢」、「学歴」、「前職の賃金」及び「これまでの経験・能力・知識」は事業所規模が大きくなるほど、考慮したとする割合が高くなっている。（表５）

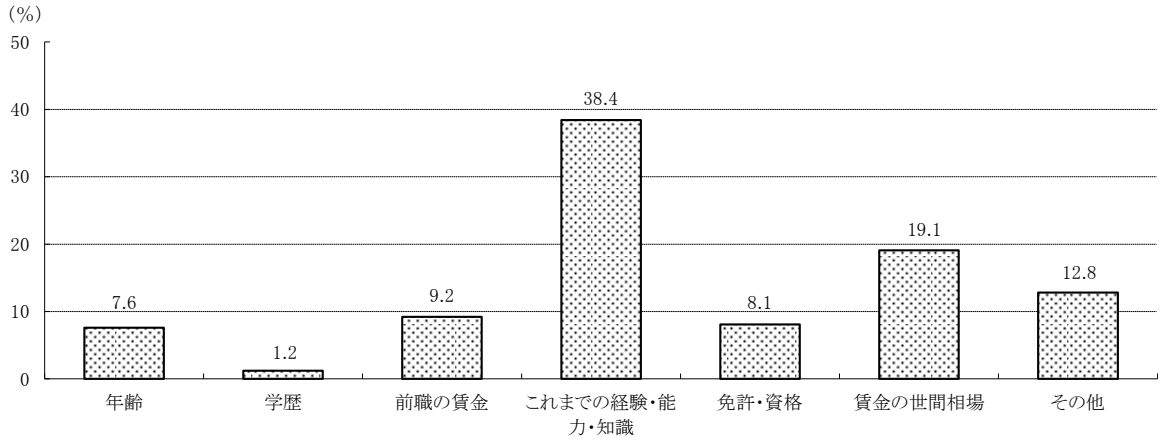
また、考慮した要素の中で最も重視した要素は、「これまでの経験・能力・知識」が 38.4%と最も多くなっている（図２）。

表５　産業・事業所規模、転職者の賃金決定の際に考慮した要素別事業所割合

（単位：%）令和７(2025)年

区分	転職者がいる事業所計	転職者の賃金決定の際に考慮した要素（複数回答）							不明
		年齢	学歴	前職の賃金	これまでの経験・能力・知識	免許・資格	賃金の世間相場	その他	
総数	**100.0**	**35.3**	**12.0**	**27.0**	**59.2**	**30.6**	**34.2**	**17.9**	**1.1**
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	44.6	9.8	18.5	63.8	53.9	23.0	3.7	－
建設業	100.0	36.6	5.8	40.0	64.6	41.1	29.9	9.4	0.2
製造業	100.0	52.4	13.5	36.8	60.2	16.1	35.2	11.7	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.1	34.5	16.5	59.9	24.2	10.0	29.5	3.5
情報通信業	100.0	50.8	10.9	50.7	81.3	15.1	28.4	9.6	2.9
運輸業，郵便業	100.0	23.4	2.7	17.7	44.9	33.3	28.6	27.7	1.6
卸売業，小売業	100.0	41.3	10.8	28.8	54.3	14.7	40.1	18.2	1.1
金融業，保険業	100.0	27.9	13.1	30.0	52.2	21.9	25.9	26.8	1.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	32.3	10.4	25.2	62.0	29.7	34.6	13.3	1.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	50.0	22.9	39.5	75.5	33.9	28.6	6.2	0.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	14.1	1.3	17.1	56.3	14.6	36.4	25.5	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	33.5	8.7	22.2	48.7	10.8	42.2	31.7	0.3
教育，学習支援業	100.0	22.4	23.1	19.2	53.6	28.5	14.7	24.5	6.2
医療，福祉	100.0	26.3	16.9	19.8	66.9	62.0	32.9	16.0	0.2
複合サービス事業	100.0	43.8	19.2	14.6	42.2	10.5	28.2	23.6	3.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	43.0	13.6	21.8	52.9	31.3	41.6	23.6	1.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	54.0	45.1	48.1	85.2	33.2	25.7	8.1	0.9
300～999人	100.0	52.3	32.8	43.0	76.9	34.1	23.5	13.2	0.3
100～299人	100.0	48.0	22.4	37.7	70.7	32.1	25.1	17.5	1.3
30～99人	100.0	37.9	14.9	31.3	63.3	35.7	30.2	19.0	1.0
5～29人	100.0	33.1	9.8	24.4	56.6	28.8	36.4	17.7	1.1

図２　転職者の賃金決定の際に最も重視した要素別事業所割合
（転職者がいる事業所＝100%）令和７(2025)年



３　転職者に対する教育訓練の実施状況

転職者がいる事業所の転職者に対する教育訓練の実施状況をみると、「教育訓練を実施した」事業所割合が 82.6%となっている。これを産業別にみると、「運輸業，郵便業」が 92.3%と最も高く、次いで「金融業，保険業」が 90.9%、「不動産業，物品賃貸業」が 86.4%となっている。

事業所規模別にみると、規模が大きいほど「教育訓練を実施した」事業所割合が高くなっている。

また、教育訓練を実施した事業所について、実施した教育訓練の種類（複数回答）をみると、「計画的なＯＪＴ（日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練）」が 79.8%、「ＯＦＦ－ＪＴ（通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）」が 64.5%、「入職時のガイダンス」が 53.9%、「職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練」が 35.7%となっている。

産業別にみると、「計画的なＯＪＴ」は、「複合サービス事業」が 93.0%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 90.9%、「不動産業，物品賃貸業」が 88.5%となっている。「ＯＦＦ－ＪＴ」の「入職時のガイダンス」では、「金融業，保険業」が 77.8%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が 71.6%となっている。（表６）

表６　産業・事業所規模、転職者に対する教育訓練の実施の有無、実施した教育訓練の種類別事業所割合

（単位：%）　令和７(2025)年

区分	転職者がいる事業所計	教育訓練を実施した[1]		実施した教育訓練の種類（複数回答）				実施しなかった	不明
				計画的なＯＪＴ（日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練）	ＯＦＦ－ＪＴ（通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）	入職時のガイダンス	職務遂行に必要な能力・知識を付与する教育訓練		
総数	**100.0**	**82.6**	**(100.0)**	**(79.8)**	**(64.5)**	**(53.9)**	**(35.7)**	**15.9**	**1.6**
令和２(2020)年調査	100.0	74.5	(100.0)	(79.4)	(59.9)	(46.6)	(34.5)	22.8	2.7
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	61.1	(100.0)	(66.6)	(74.9)	(53.1)	(50.5)	38.9	－
建設業	100.0	73.2	(100.0)	(69.5)	(60.0)	(42.5)	(30.7)	26.4	0.3
製造業	100.0	79.9	(100.0)	(81.9)	(61.4)	(50.7)	(36.5)	19.0	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.6	(100.0)	(82.9)	(77.8)	(71.6)	(60.3)	12.7	2.7
情報通信業	100.0	80.8	(100.0)	(84.7)	(70.2)	(62.3)	(33.5)	15.9	3.3
運輸業，郵便業	100.0	92.3	(100.0)	(78.1)	(67.3)	(42.9)	(56.2)	6.1	1.6
卸売業，小売業	100.0	82.9	(100.0)	(77.9)	(61.0)	(53.2)	(25.0)	14.8	2.3
金融業，保険業	100.0	90.9	(100.0)	(83.1)	(85.0)	(77.8)	(63.1)	8.4	0.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	86.4	(100.0)	(88.5)	(59.8)	(57.4)	(28.0)	12.2	1.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	84.3	(100.0)	(84.5)	(70.1)	(56.5)	(43.8)	15.0	0.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	79.6	(100.0)	(90.9)	(54.0)	(47.2)	(30.9)	20.3	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	82.7	(100.0)	(87.6)	(47.8)	(36.3)	(27.8)	16.9	0.3
教育，学習支援業	100.0	72.3	(100.0)	(71.4)	(63.7)	(55.3)	(31.2)	20.5	7.2
医療，福祉	100.0	84.4	(100.0)	(78.1)	(69.7)	(61.5)	(38.5)	14.4	1.2
複合サービス事業	100.0	78.9	(100.0)	(93.0)	(76.6)	(55.0)	(64.8)	17.5	3.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	86.2	(100.0)	(80.1)	(72.9)	(58.1)	(44.0)	12.8	1.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	97.5	(100.0)	(85.0)	(92.0)	(90.5)	(56.2)	2.0	0.5
300～999人	100.0	95.6	(100.0)	(85.6)	(84.8)	(80.8)	(50.6)	4.3	0.1
100～299人	100.0	91.9	(100.0)	(82.2)	(81.0)	(74.3)	(45.0)	6.8	1.3
30～99人	100.0	88.0	(100.0)	(78.3)	(71.7)	(61.2)	(42.1)	10.8	1.2
５～29人	100.0	79.8	(100.0)	(80.0)	(59.9)	(48.7)	(32.1)	18.5	1.7

注：1)（　　）内の数値は、「教育訓練を実施した」事業所を100とした割合である。

4　今後３年間の転職者の採用予定

今後３年間の転職者の採用予定をみると、「転職者を採用する予定がある」事業所割合は 63.6%となっている。これを産業別にみると、「情報通信業」が 72.6%で最も高く、次いで「建設業」が 70.9%、「運輸業，郵便業」が 69.4%となっている。事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど「転職者を採用する予定がある」事業所割合が高くなっている。

「転職者を採用する予定がある」事業所について、新規学卒者との優先順をみると、「転職者を優先して採用したい」が 40.0%、「新規学卒者を優先して採用したい」が 9.8%となっている。

産業別にみると、「転職者を優先して採用したい」は「鉱業，採石業，砂利採取業」が 73.4%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 57.2%、「運輸業，郵便業」が 55.6%となっている。「新規学卒者を優先して採用したい」は「金融業，保険業」が 28.1%で最も高く、次いで「複合サービス事業」が 23.6%、「情報通信業」が 18.6%となっている。（表７）

表７　産業・事業所規模、今後３年間に転職者を採用する予定の有無、採用の希望別事業所割合

（単位：%）令和７(2025)年

区分	事業所計	転職者を採用する予定がある[1]		転職者を優先して採用したい	新規学卒者を優先して採用したい	どちらとも言えない	転職者を採用する予定はない	未定	不明
総数	**100.0**	**63.6**	**(100.0)**	**(40.0)**	**(9.8)**	**(50.2)**	**7.0**	**28.6**	**0.8**
令和２(2020)年調査	100.0	53.3	(100.0)	(35.7)	(12.3)	(52.1)	11.0	34.3	1.4
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	56.6	(100.0)	(73.4)	(2.3)	(24.3)	6.9	35.7	0.9
建設業	100.0	70.9	(100.0)	(46.9)	(9.6)	(43.6)	3.9	24.6	0.6
製造業	100.0	68.3	(100.0)	(45.0)	(10.9)	(44.0)	8.4	23.2	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.9	(100.0)	(19.6)	(17.2)	(63.1)	9.4	47.5	3.2
情報通信業	100.0	72.6	(100.0)	(33.5)	(18.6)	(47.8)	4.3	22.3	0.8
運輸業，郵便業	100.0	69.4	(100.0)	(55.6)	(5.0)	(39.4)	7.1	23.3	0.2
卸売業，小売業	100.0	64.5	(100.0)	(33.7)	(11.6)	(54.7)	6.0	28.6	0.8
金融業，保険業	100.0	52.6	(100.0)	(25.6)	(28.1)	(46.3)	6.3	38.6	2.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	62.1	(100.0)	(48.7)	(5.4)	(45.9)	4.8	32.4	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	60.9	(100.0)	(40.5)	(10.6)	(48.9)	5.1	33.5	0.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	59.3	(100.0)	(38.8)	(5.4)	(55.8)	9.7	29.6	1.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	55.0	(100.0)	(45.6)	(5.9)	(48.5)	4.4	39.8	0.8
教育，学習支援業	100.0	44.0	(100.0)	(24.2)	(10.1)	(65.8)	11.9	43.2	1.0
医療，福祉	100.0	68.4	(100.0)	(36.9)	(10.2)	(53.0)	7.4	23.7	0.5
複合サービス事業	100.0	41.5	(100.0)	(11.5)	(23.6)	(64.9)	7.8	48.8	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	61.9	(100.0)	(57.2)	(3.9)	(38.9)	7.9	29.0	1.2
事業所規模									
1,000人以上	100.0	90.5	(100.0)	(13.3)	(19.6)	(67.1)	0.9	8.3	0.4
300～999人	100.0	87.7	(100.0)	(24.7)	(21.9)	(53.4)	1.2	10.5	0.5
100～299人	100.0	81.1	(100.0)	(34.3)	(18.1)	(47.6)	2.1	16.0	0.9
30～99人	100.0	73.0	(100.0)	(41.4)	(12.9)	(45.8)	3.5	22.8	0.8
５～29人	100.0	61.2	(100.0)	(40.2)	(8.7)	(51.1)	7.8	30.2	0.8

注：1)（　）内の数値は、「転職者を採用する予定がある」事業所を100とした割合である。

〔個人調査〕

1　直前の勤め先及び現在の勤め先の状況

（1）現在の勤め先の就業形態

転職者の現在の勤め先の就業形態をみると、「正社員」73.9%、「正社員以外」20.8%で、正社員以外は「契約社員」6.6%、「嘱託社員」2.2%等となっている。これを直前の勤め先の就業形態別にみると、直前の勤め先の就業形態が「正社員」であった転職者について、現在の勤め先の就業形態が「正社員」である割合は89.2%、「正社員以外」である割合は9.8%となっている。また、直前の勤め先の就業形態が「正社員以外」であった転職者について、現在の勤め先の就業形態が「正社員」である割合は47.9%、「正社員以外」である割合は44.6%となっている。（表８）

表８　性・年齢階級・直前の勤め先の就業形態、現在の勤め先の就業形態別転職者割合

（単位：%）　令和７(2025)年

区　分	転職者計[1]		現在の勤め先の就業形態						不明
			正社員	正社員以外	出向社員	契約社員	嘱託社員	その他	
総数[2]	**〔100.0〕**	**100.0**	**73.9**	**20.8**	**0.4**	**6.6**	**2.2**	**11.6**	**5.3**
令和２(2020)年調査	〔100.0〕	100.0	69.9	17.3	0.6	8.0	1.5	7.3	12.8
性									
男	〔 51.8〕	100.0	79.4	16.9	0.4	6.5	2.4	7.5	3.7
女	〔 48.2〕	100.0	68.0	25.0	0.3	6.8	1.9	16.1	7.1
年齢階級									
15～19歳	〔 0.4〕	100.0	8.7	82.4	－	2.8	－	79.6	8.9
20～24歳	〔 5.5〕	100.0	76.6	16.9	0.0	3.4	0.2	13.3	6.5
25～29歳	〔 16.8〕	100.0	87.2	9.9	0.1	3.7	0.2	5.9	3.0
30～34歳	〔 13.7〕	100.0	82.1	15.6	0.1	4.4	1.3	9.8	2.3
35～39歳	〔 10.7〕	100.0	86.6	9.8	0.5	3.0	0.3	6.1	3.6
40～44歳	〔 12.0〕	100.0	79.6	14.6	0.2	3.9	0.2	10.2	5.8
45～49歳	〔 10.9〕	100.0	80.0	15.9	1.0	5.5	1.1	8.3	4.1
50～54歳	〔 10.4〕	100.0	76.7	18.6	0.4	5.2	2.0	11.1	4.7
55～59歳	〔 7.0〕	100.0	61.4	34.1	1.7	13.4	4.3	14.7	4.5
60～64歳	〔 6.9〕	100.0	35.8	51.4	－	14.7	8.7	27.9	12.8
65歳以上	〔 4.9〕	100.0	16.5	66.0	－	25.5	13.3	27.2	17.5
直前の勤め先の就業形態									
正社員	〔 65.8〕	100.0	89.2	9.8	0.4	4.2	1.5	3.7	1.0
正社員以外	〔 30.9〕	100.0	47.9	44.6	0.3	11.9	3.8	28.7	7.5

注：1)　〔　〕内の数値は、「総数」を100とした「性」「年齢階級」「直前の勤め先の就業形態」別の割合である。
　　2)　「総数」には、「年齢階級」「直前の勤め先の就業形態」の各区分の不明が含まれる。

（2）直前の勤め先の通算勤務期間

令和７(2025)年10月１日現在で、転職者の直前の勤め先の通算勤務期間をみると、「２年以上５年未満」が27.4%と最も多く、次いで「10年以上」が20.0%、「５年以上10年未満」が19.3%となっている（表９）。

表９　性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、直前の勤め先の通算勤務期間階級別転職者割合

（単位：%）　令和７(2025)年

区　分	転職者計	６か月未満	６か月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上５年未満	５年以上10年未満	10年以上	不明
総数[1]	**100.0**	**8.2**	**10.8**	**13.8**	**27.4**	**19.3**	**20.0**	**0.7**
令和２(2020)年調査	100.0	7.8	9.9	17.1	26.9	17.7	19.7	0.8
性								
男	100.0	9.7	7.5	12.8	25.0	17.7	26.7	0.7
女	100.0	6.5	14.3	14.8	29.9	21.1	12.7	0.7
年齢階級								
15～19歳	100.0	9.6	64.6	3.8	－	－	－	22.0
20～24歳	100.0	22.3	22.9	24.1	25.7	2.6	－	2.3
25～29歳	100.0	6.4	12.1	17.4	46.1	17.7	0.2	0.2
30～34歳	100.0	13.3	12.4	11.1	25.9	28.0	9.2	0.1
35～39歳	100.0	3.4	8.3	10.9	28.9	23.7	23.6	1.3
40～44歳	100.0	4.1	9.1	14.4	30.0	20.6	21.8	0.0
45～49歳	100.0	5.7	8.4	14.1	19.9	23.8	27.2	0.8
50～54歳	100.0	10.1	7.8	14.7	23.5	12.3	31.2	0.4
55～59歳	100.0	11.4	7.1	11.9	18.0	16.0	34.9	0.6
60～64歳	100.0	4.8	12.2	7.4	15.3	17.7	42.4	0.1
65歳以上	100.0	6.5	9.5	8.4	20.6	21.7	32.0	1.2
現在の勤め先の就業形態								
正社員	100.0	6.9	9.3	14.0	29.2	20.2	19.9	0.5
正社員以外	100.0	13.0	15.9	14.2	18.6	16.5	21.2	0.7

注：1)　「総数」には、「年齢階級」「現在の勤め先の就業形態」の各区分の不明が含まれる。

2　離職理由

転職者が直前の勤め先を離職した主な理由をみると、「自己都合」が 81.3%と最も多くなっている（表 10）。

表 10　性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、主な離職理由別転職者割合

（単位：%）　令和 7 (2025)年

区　分	転職者計	自己都合	契約期間の満了	定年	出向（移籍出向）	倒産・整理解雇・人員整理による勧奨退職	早期退職優遇制度等	その他	不明
総　数 1)	**100.0**	**81.3**	**4.7**	**1.6**	**0.7**	**3.3**	**1.0**	**4.0**	**3.4**
令和 2 (2020)年調査	100.0	76.6	4.9	3.0	2.3	5.8	1.0	4.5	1.8
性									
男	100.0	80.9	3.8	2.6	1.1	2.3	1.6	3.6	4.1
女	100.0	81.7	5.7	0.5	0.3	4.3	0.3	4.5	2.6
年　齢　階　級									
15～19歳	100.0	77.0	－	－	－	－	－	5.2	17.8
20～24歳	100.0	87.0	1.2	－	0.3	2.6	－	4.7	4.2
25～29歳	100.0	89.4	2.8	－	0.6	2.4	－	3.7	1.0
30～34歳	100.0	93.7	2.8	－	0.5	1.0	－	1.7	0.5
35～39歳	100.0	89.6	4.8	－	0.3	1.9	0.0	2.1	1.1
40～44歳	100.0	89.2	4.7	－	0.3	2.8	0.1	1.8	1.1
45～49歳	100.0	77.2	7.3	－	1.5	4.8	0.9	7.8	0.6
50～54歳	100.0	79.9	5.5	－	1.0	5.6	2.4	4.0	1.6
55～59歳	100.0	71.6	3.4	－	1.1	6.6	6.8	5.0	5.5
60～64歳	100.0	48.6	3.9	14.9	1.4	5.2	1.3	4.5	20.2
65歳以上	100.0	47.1	17.6	10.0	0.4	2.2	0.6	11.0	11.2
現在の勤め先の就業形態									
正社員	100.0	85.9	3.0	1.1	0.9	3.2	0.9	4.0	1.1
正社員以外	100.0	66.2	10.9	3.8	0.4	3.3	1.5	4.5	9.5

注：1)「総数」には、「年齢階級」「現在の勤め先の就業形態」の各区分の不明が含まれる。

次に、「自己都合」による離職理由（３つまでの複数回答）をみると、「賃金が低かったから」が 25.5%で最も多く、次いで「会社の将来に不安を感じたから」が 25.2%、「満足のいく仕事内容でなかったから」が 24.7%となっている。男女別にみると、男は「賃金が低かったから」が 29.6%、女は「満足のいく仕事内容でなかったから」が 23.5%と、それぞれ最も多くなっている。（表 11）

表11　性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、自己都合による離職の理由別転職者割合

（３つまでの複数回答）　（単位：%）　令和 7 (2025)年

区　分	自己都合離職による転職者計 1)2)	満足のいく仕事内容でなかったから	能力・実績が正当に評価されないから	賃金が低かったから	労働条件(賃金以外)がよくなかったから	安全や衛生等の職場環境がよくなかったから	人間関係がうまくいかなかったから	雇用が不安定だったため	会社の将来に不安を感じたから	結婚・出産・育児のため	介護・看護のため	病気・怪我のため	他によい仕事があったから	いろいろな会社で経験を積みたいから	家族の転職・転居のため	その他
総　数 3)	**100.0**	**24.7**	**18.9**	**25.5**	**23.4**	**8.3**	**22.2**	**5.7**	**25.2**	**6.4**	**2.4**	**5.1**	**13.5**	**17.1**	**4.4**	**13.8**
令和 2 (2020)年調査	100.0	26.0	15.3	23.8	28.2	10.2	23.0	8.3	23.3	6.2	2.7	4.0	16.1	15.9	2.2	14.8
性																
男	100.0	25.8	21.2	29.6	23.6	9.0	22.5	4.9	28.3	4.8	2.0	3.5	14.6	15.6	2.9	15.0
女	100.0	23.5	16.5	21.1	23.1	7.6	21.9	6.5	21.9	8.1	2.8	6.9	12.2	18.7	5.9	12.5
年　齢　階　級																
15～19歳	100.0＊	－	－	－	2.8	0.1	85.6	－	2.0	－	－	2.2	5.2	－	－	10.2
20～24歳	100.0	28.2	10.1	29.8	32.4	11.9	32.1	9.0	22.5	4.5	0.6	7.9	8.5	13.9	2.1	11.2
25～29歳	100.0	30.1	16.1	29.5	22.5	6.0	19.8	7.5	22.6	9.7	0.7	3.8	14.6	20.4	4.5	10.5
30～34歳	100.0	24.6	16.3	26.2	25.4	9.8	19.6	3.8	23.3	11.2	1.6	4.9	16.1	17.1	4.1	12.3
35～39歳	100.0	21.7	19.6	30.6	21.8	12.2	17.9	6.2	32.2	11.4	1.1	4.2	13.8	18.2	6.5	12.1
40～44歳	100.0	15.3	30.3	27.0	27.7	5.0	23.7	3.8	33.9	5.2	3.7	2.5	13.6	25.5	3.0	8.2
45～49歳	100.0	23.5	17.3	28.7	20.3	7.9	21.6	5.1	24.5	2.6	1.4	7.0	13.0	9.6	5.3	15.0
50～54歳	100.0	28.8	23.5	20.7	22.9	9.0	24.2	5.6	26.2	1.3	4.2	4.1	10.9	16.3	6.4	12.6
55～59歳	100.0	26.3	27.6	19.6	20.4	9.6	25.2	4.2	22.0	1.5	1.3	3.8	9.5	8.0	3.4	31.0
60～64歳	100.0	16.0	7.7	9.6	10.6	4.0	24.6	3.4	10.5	－	6.4	14.6	16.5	13.8	3.8	24.9
65歳以上	100.0	34.3	7.8	11.3	28.3	12.8	22.8	6.6	12.9	－	14.3	12.8	7.7	11.5	0.1	19.0
現在の勤め先の就業形態																
正社員	100.0	24.3	21.1	26.9	23.7	8.5	21.5	5.9	28.5	6.6	1.8	3.9	13.9	18.1	4.7	13.2
正社員以外	100.0	28.7	11.8	19.5	22.9	6.8	25.0	3.1	13.7	6.2	4.9	8.4	11.6	12.4	3.1	17.7

注：1)「自己都合離職による転職者計」は「自己都合により直前の会社を辞めた」転職者であり、離職の理由が不明の転職者を含む。
2)「＊」はサンプルが少ないものであるので注意を要する。
3)「総数」には、「年齢階級」「現在の勤め先の就業形態」の各区分の不明が含まれる。

3　転職について

（1）転職活動の方法

転職者が現在の勤め先に就職するためにどのような方法で転職活動を行ったか（複数回答）をみると、「求人サイト・求人情報専門誌・新聞・チラシ等」が 45.1%と最も多く、次いで「ハローワーク等の公的機関」が 29.6%、「縁故（知人、友人等）」が 22.2%となっている（表 12、図３）。

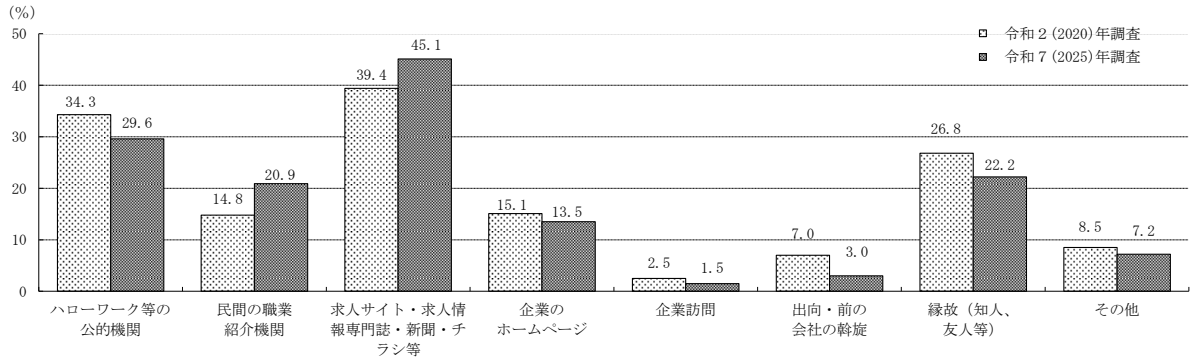
表 12　性・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先の就業形態、転職活動の方法別転職者割合

（単位：%）　令和７(2025)年

区　分	転職者計	転職活動の方法（複数回答）								不明
		ハローワーク等の公的機関	民間の職業紹介機関	求人サイト・求人情報専門誌・新聞・チラシ等	企業のホームページ	企業訪問	出向・前の会社の斡旋	縁故（知人、友人等）	その他	
総　数 1)	**100.0**	**29.6**	**20.9**	**45.1**	**13.5**	**1.5**	**3.0**	**22.2**	**7.2**	**1.2**
令和２(2020)年調査	100.0	34.3	14.8	39.4	15.1	2.5	7.0	26.8	8.5	0.6
性										
男	100.0	25.4	21.7	40.6	13.9	1.8	4.4	25.2	7.9	1.6
女	100.0	34.1	20.0	50.0	13.0	1.1	1.5	19.0	6.5	0.8
年齢階級										
15～19歳	100.0	5.8	－	86.7	2.1	－	－	10.9	1.9	－
20～24歳	100.0	26.7	12.8	50.7	12.3	2.6	0.7	20.5	5.0	4.0
25～29歳	100.0	24.8	27.7	53.5	16.7	1.1	1.0	18.7	4.8	0.5
30～34歳	100.0	16.3	22.8	47.8	13.1	2.5	2.6	22.7	6.3	0.4
35～39歳	100.0	30.1	32.2	44.8	19.6	3.4	3.1	21.9	4.6	0.7
40～44歳	100.0	29.6	18.2	52.9	11.0	0.2	1.6	21.2	4.4	0.3
45～49歳	100.0	30.4	18.7	39.3	11.2	0.6	2.5	26.9	8.9	0.9
50～54歳	100.0	42.5	17.9	43.9	21.6	1.3	4.0	20.6	7.0	1.3
55～59歳	100.0	40.4	19.6	36.0	7.8	1.1	5.1	19.4	7.6	3.2
60～64歳	100.0	39.0	8.6	38.2	7.0	0.5	7.5	22.1	16.3	0.3
65歳以上	100.0	31.7	8.4	25.6	4.2	1.8	5.7	37.6	17.0	5.1
最終学歴										
中学校	100.0	31.8	3.3	50.1	6.0	1.5	1.3	18.7	5.2	1.0
高等学校	100.0	34.5	10.9	44.3	10.6	1.9	3.1	25.5	7.5	0.9
専修学校（専門課程）	100.0	34.2	15.9	44.1	9.4	1.2	1.8	23.4	7.2	1.9
高専・短大	100.0	35.1	22.7	47.1	14.6	2.2	2.5	24.1	4.5	0.6
大学	100.0	24.2	32.7	45.1	16.9	1.1	3.3	19.2	7.9	1.5
大学院	100.0	3.6	29.8	45.9	21.7	0.5	5.7	14.1	8.2	1.3
現在の勤め先の就業形態										
正社員	100.0	29.5	24.6	44.1	14.3	1.7	2.8	22.1	6.6	0.8
正社員以外	100.0	28.2	10.3	47.8	11.8	0.9	3.8	23.5	8.8	1.0

注：1)「総数」には、「年齢階級」「最終学歴」「現在の勤め先の就業形態」の各区分の不明が含まれる。

図３　転職活動の方法別転職者割合（複数回答）
（転職者計＝100%）



（2）現在の勤め先を選んだ理由

転職者が現在の勤め先を選んだ理由（３つまでの複数回答）をみると、「仕事の内容・職種に満足がいくから」が 40.2%で最も多く、次いで「自分の技能・能力が活かせるから」が 38.4%、「労働条件（賃金以外）がよいから」が 23.1%となっている（表 13-1）。

選んだ理由のうち一番の理由をみると、「自分の技能・能力が活かせるから」が 17.7%で最も多く、次いで「仕事の内容・職種に満足がいくから」が 16.5%となっている（表 13-2）。

表 13-1　性・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先の就業形態、現在の勤め先を選んだ理由別転職者割合

（単位：%）　令和７(2025)年

区　分	転職者計	現在の勤め先を選んだ理由（３つまでの複数回答）あり	現在の勤め先を選んだ理由（３つまでの複数回答）													不明
			仕事の内容・職種に満足がいくから	自分の技能・能力が活かせるから	キャリアアップできるから[1]	賃金が高いから	労働条件（賃金以外）がよいから	安全や衛生等の職場環境がよいから	育児や介護・看護と両立できるから[1]	会社に将来性があるから	会社の規模・知名度のため	転勤が少ない、通勤が便利だから	地元だから（Uターンを含む）	前の会社の紹介	その他	
総　数[2]	**100.0**	**99.4**	**40.2**	**38.4**	**16.6**	**18.8**	**23.1**	**5.9**	**7.0**	**8.4**	**7.1**	**17.1**	**11.7**	**3.0**	**13.6**	**0.6**
令和２(2020)年調査	100.0	99.1	41.0	36.0	…	15.1	26.0	7.4	…	12.2	7.9	20.8	13.9	5.6	21.7	0.9
性																
男	100.0	99.2	41.6	42.4	17.3	19.7	21.5	5.4	3.6	10.9	7.5	14.4	12.3	2.8	14.1	0.8
女	100.0	99.7	38.6	34.0	15.8	17.9	24.9	6.4	10.7	5.8	6.8	20.1	11.0	3.1	13.1	0.3
年齢階級																
15～19歳	100.0	99.8	9.2	61.5	0.6	20.5	1.4	－	－	3.9	2.4	1.7	6.2	－	8.8	0.2
20～24歳	100.0	98.7	42.6	23.3	20.5	22.2	34.3	11.3	2.3	5.8	6.9	11.6	23.7	0.9	13.7	1.3
25～29歳	100.0	99.8	42.7	29.5	31.2	26.3	30.7	3.6	6.3	12.8	12.3	16.9	8.1	0.8	9.4	0.2
30～34歳	100.0	99.7	40.8	35.7	20.7	20.5	27.3	7.4	9.2	9.5	7.7	17.4	5.8	1.9	12.1	0.3
35～39歳	100.0	99.7	36.6	41.6	17.4	18.5	26.5	7.9	15.2	9.3	6.3	14.1	12.0	1.6	12.1	0.3
40～44歳	100.0	100.0	48.3	42.8	16.9	21.4	19.7	5.0	8.7	9.6	3.0	17.4	17.3	1.4	10.0	0.0
45～49歳	100.0	99.1	35.7	43.6	11.7	20.5	21.2	4.5	10.1	6.8	6.4	16.4	11.6	4.0	12.7	0.9
50～54歳	100.0	99.5	44.9	45.3	12.7	17.4	18.9	4.6	3.6	5.9	4.0	17.5	9.7	3.1	17.0	0.5
55～59歳	100.0	99.2	40.7	39.5	4.7	13.2	19.5	3.6	2.2	5.4	1.7	22.8	16.5	2.6	20.0	0.8
60～64歳	100.0	98.2	23.6	37.0	4.4	5.7	7.1	5.6	1.6	9.5	18.9	16.6	10.5	9.1	19.0	1.8
65歳以上	100.0	98.5	41.0	43.0	0.0	8.0	17.3	11.6	3.5	1.5	0.8	25.0	13.1	10.8	19.3	1.5
最終学歴																
中学校	100.0	98.6	24.5	30.3	12.7	33.2	18.7	5.8	7.9	16.6	2.3	24.3	9.5	4.1	18.6	1.4
高等学校	100.0	99.6	33.3	30.8	11.1	18.2	22.5	6.1	7.6	8.4	5.5	19.7	12.0	3.5	15.7	0.4
専修学校（専門課程）	100.0	99.9	36.7	33.1	15.7	17.6	25.9	9.4	8.4	7.4	9.0	13.2	11.1	3.7	15.2	0.1
高専・短大	100.0	99.7	33.8	37.6	17.4	25.3	19.9	6.3	5.7	5.2	7.4	21.1	9.1	1.6	14.4	0.3
大学	100.0	98.8	49.3	43.7	21.8	17.6	26.0	4.8	6.0	10.1	8.4	15.7	10.1	2.0	10.8	1.2
大学院	100.0	99.9	60.9	73.2	21.4	12.4	11.3	0.7	9.7	4.4	6.0	6.8	28.2	5.9	9.7	0.1
現在の勤め先の就業形態																
正社員	100.0	99.6	40.7	41.1	19.5	20.4	24.6	5.3	6.7	9.7	6.8	15.8	11.1	2.7	13.2	0.4
正社員以外	100.0	99.0	37.5	33.2	9.5	14.6	19.3	7.7	6.9	3.4	8.8	22.4	13.1	3.9	14.9	1.0

注：1）令和２(2020)年調査は、「キャリアアップできるから」「育児や介護・看護と両立できるから」は調査していない。
　　2）「総数」には、「年齢階級」「最終学歴」「現在の勤め先の就業形態」の各区分の不明が含まれる。

表 13-2　性・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先の就業形態、現在の勤め先を選んだ一番の理由別転職者割合

（単位：%）　令和７(2025)年

区　分	転職者計[1]	現在の勤め先を選んだ理由（３つまでの複数回答）あり	現在の勤め先を選んだ一番の理由													不明
			仕事の内容・職種に満足がいくから	自分の技能・能力が活かせるから	キャリアアップできるから[2]	賃金が高いから	労働条件（賃金以外）がよいから	安全や衛生等の職場環境がよいから	育児や介護・看護と両立できるから[2]	会社に将来性があるから	会社の規模・知名度のため	転勤が少ない、通勤が便利だから	地元だから（Uターンを含む）	前の会社の紹介	その他	
総　数[3]	**100.0**	**99.4**	**16.5**	**17.7**	**6.4**	**11.5**	**10.7**	**1.8**	**4.0**	**2.8**	**2.4**	**6.5**	**6.6**	**2.1**	**9.5**	**0.8**
令和２(2020)年調査	100.0	99.1	18.8	18.3	…	7.0	13.5	1.9	…	4.4	2.3	9.3	6.0	4.1	13.4	0.0
性																
男	100.0	99.2	16.8	21.3	6.7	11.4	10.8	1.4	1.8	3.4	2.5	4.3	7.0	1.7	9.3	0.9
女	100.0	99.7	16.2	13.9	6.1	11.7	10.7	2.3	6.4	2.0	2.3	9.0	6.3	2.4	9.8	0.8
年齢階級																
15～19歳	100.0	99.8	9.2	59.7	0.6	18.4	1.4	－	－	－	－	1.7	－	－	7.1	1.8
20～24歳	100.0	98.7	24.0	5.0	7.0	15.9	12.4	5.9	0.4	1.1	2.4	2.5	11.8	0.5	9.3	0.3
25～29歳	100.0	99.8	19.9	9.6	9.9	16.8	17.2	0.5	3.1	3.4	2.9	6.6	2.8	0.6	6.1	0.4
30～34歳	100.0	99.7	19.7	14.0	8.5	11.6	13.1	3.7	6.1	3.4	1.4	5.9	2.9	1.7	6.8	1.0
35～39歳	100.0	99.7	14.9	18.6	7.1	12.0	11.9	1.6	7.9	1.6	1.1	5.4	8.5	1.1	7.3	0.7
40～44歳	100.0	100.0	16.5	13.4	10.6	10.4	10.2	1.5	5.7	3.7	0.8	4.0	13.6	0.5	8.5	0.6
45～49歳	100.0	99.1	9.8	25.4	4.2	12.0	8.4	1.2	6.0	3.6	0.8	7.8	6.8	3.4	8.9	0.7
50～54歳	100.0	99.5	18.8	27.2	1.9	11.4	9.2	1.6	1.7	1.3	1.1	5.2	6.4	1.7	11.5	0.7
55～59歳	100.0	99.2	18.6	20.9	2.6	8.7	5.4	1.2	0.5	1.7	0.0	13.6	7.2	2.2	15.3	1.2
60～64歳	100.0	98.2	9.0	22.9	0.8	3.8	3.0	1.0	1.4	5.6	17.1	4.7	4.4	6.7	16.4	1.4
65歳以上	100.0	98.5	10.6	28.6	－	5.8	6.5	2.1	2.6	0.3	0.1	14.9	7.5	5.6	11.4	2.5
最終学歴																
中学校	100.0	98.6	11.4	17.5	11.5	14.6	8.5	3.7	0.5	6.7	0.4	5.4	7.5	3.6	7.0	0.3
高等学校	100.0	99.6	15.6	16.9	2.2	11.8	12.1	1.8	4.7	3.5	2.5	8.3	6.4	2.7	10.3	0.8
専修学校（専門課程）	100.0	99.9	12.4	13.7	6.4	9.7	12.6	5.2	5.7	1.3	5.6	6.5	6.6	2.8	11.0	0.7
高専・短大	100.0	99.7	13.4	20.1	8.5	19.0	8.4	0.5	3.7	1.0	0.5	8.4	3.6	0.8	11.1	0.7
大学	100.0	98.8	20.5	19.4	8.7	10.2	10.6	1.0	3.3	3.3	2.1	4.8	5.0	1.3	7.8	0.7
大学院	100.0	99.9	18.0	16.5	10.1	5.3	4.3	0.1	1.4	0.9	0.3	2.9	25.8	2.7	8.7	2.9
現在の勤め先の就業形態																
正社員	100.0	99.6	16.0	18.3	7.5	12.4	11.2	2.0	3.6	3.0	1.7	5.5	7.0	2.0	9.0	0.7
正社員以外	100.0	99.0	17.4	17.4	3.6	8.6	9.3	1.3	4.9	0.5	5.2	10.2	5.7	2.0	11.4	1.5

注：1）「転職者計」には、現在の勤め先を選んだ理由（３つまでの複数回答）の不明が含まれる。
　　2）令和２(2020)年調査は、「キャリアアップできるから」「育児や介護・看護と両立できるから」は調査していない。
　　3）「総数」には、「年齢階級」「最終学歴」「現在の勤め先の就業形態」の各区分の不明が含まれる。

（３）現在の勤め先における満足度

転職者の現在の勤め先における満足度について、「満足」又は「やや満足」とする者の割合（①）と「不満」又は「やや不満」とする者の割合（②）の差である満足度 D.I.（①－②）をみると、「職業生活全体」で 44.0 ポイントとなっており、満足度項目ごとにみると、「通勤の便」が 58.0 ポイントと最も高く、次いで「仕事内容・職種」が 57.8 ポイントとなっている。

また、「職業生活全体」における満足度 D.I. について、性別でみると男が 45.8 ポイント、女が 42.2 ポイント、現在の勤め先の就業形態でみると正社員が 43.3 ポイント、正社員以外が 50.5 ポイントとなっている。（図４、表 14）

図４　転職者における現在の勤め先での満足度項目別満足度 D.I.　　令和７(2025)年

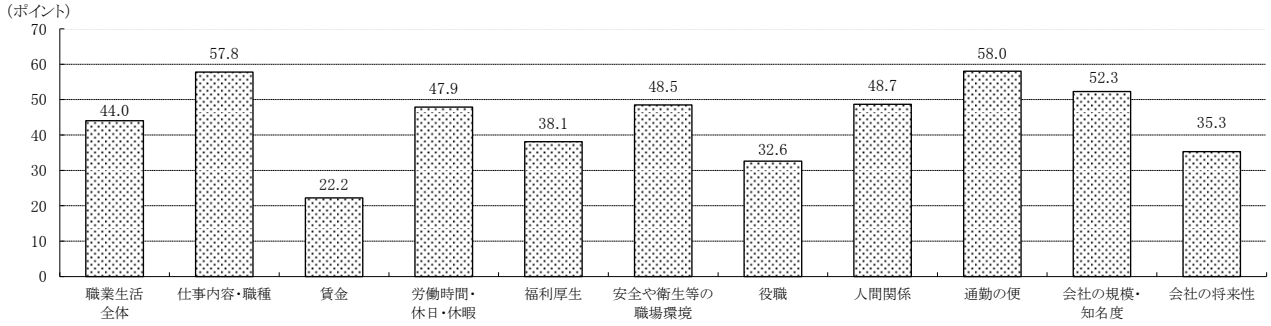


表 14　現在の勤め先での満足度項目、性・現在の勤め先の就業形態、職業生活の満足度別転職者割合及び満足度 D.I.

現在の勤め先での満足度項目：職業生活全体　　（単位：%）　令和７(2025)年

区　分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－② (ポイント)
総数 1)	**100.0**	**54.7**	**21.6**	**33.1**	**34.3**	**10.7**	**7.3**	**3.4**	**0.3**	**44.0**
性										
男	100.0	55.3	20.7	34.5	34.8	9.5	7.3	2.2	0.4	45.8
女	100.0	54.2	22.6	31.6	33.6	12.0	7.3	4.7	0.2	42.2
現在の勤め先の就業形態										
正社員	100.0	55.6	22.3	33.3	31.9	12.3	8.3	4.1	0.1	43.3
正社員以外	100.0	55.6	21.1	34.4	38.7	5.1	3.5	1.6	0.7	50.5

注：1)「総数」には、「現在の勤め先の就業形態」の不明が含まれる。以下の表も同様。

現在の勤め先での満足度項目：仕事内容・職種　　（単位：%）　令和７(2025)年

区　分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－② (ポイント)
総数 1)	**100.0**	**68.7**	**31.9**	**36.7**	**19.8**	**10.9**	**8.3**	**2.6**	**0.6**	**57.8**
性										
男	100.0	70.2	33.1	37.1	18.8	10.4	7.6	2.7	0.6	59.8
女	100.0	67.0	30.7	36.4	20.8	11.5	9.1	2.4	0.7	55.5
現在の勤め先の就業形態										
正社員	100.0	69.7	33.1	36.6	18.9	11.3	8.1	3.2	0.1	58.4
正社員以外	100.0	66.7	29.3	37.4	21.1	10.1	9.1	1.0	2.1	56.6

現在の勤め先での満足度項目：賃金　　（単位：%）　令和７(2025)年

区　分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－② (ポイント)
総数 1)	**100.0**	**49.8**	**19.8**	**29.9**	**22.4**	**27.6**	**17.7**	**9.9**	**0.3**	**22.2**
性										
男	100.0	51.9	21.0	30.9	23.0	24.7	16.6	8.1	0.3	27.2
女	100.0	47.4	18.5	28.9	21.7	30.7	18.9	11.8	0.2	16.7
現在の勤め先の就業形態										
正社員	100.0	51.0	20.6	30.4	20.5	28.4	17.6	10.8	0.1	22.6
正社員以外	100.0	46.8	17.8	29.0	27.7	25.0	16.8	8.2	0.6	21.8

現在の勤め先での満足度項目：労働時間・休日・休暇　　（単位：%）　令和７(2025)年

区　分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－② (ポイント)
総数 1)	**100.0**	**65.6**	**35.6**	**29.9**	**16.5**	**17.7**	**11.9**	**5.7**	**0.3**	**47.9**
性										
男	100.0	65.4	35.6	29.8	18.4	15.9	10.5	5.4	0.3	49.5
女	100.0	65.7	35.7	30.1	14.4	19.6	13.5	6.1	0.2	46.1
現在の勤め先の就業形態										
正社員	100.0	65.3	36.2	29.1	15.3	19.3	12.3	7.0	0.1	46.0
正社員以外	100.0	66.0	32.8	33.1	20.9	12.5	10.5	1.9	0.6	53.5

現在の勤め先での満足度項目：福利厚生

（単位：%）　令和７(2025)年

区分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－②（ポイント）
総数 1)	**100.0**	**53.2**	**26.7**	**26.5**	**31.3**	**15.1**	**11.0**	**4.1**	**0.3**	**38.1**
性										
男	100.0	55.0	26.9	28.0	31.2	13.4	9.8	3.6	0.5	41.6
女	100.0	51.3	26.5	24.8	31.5	17.0	12.4	4.6	0.2	34.3
現在の勤め先での就業形態										
正社員	100.0	54.6	28.0	26.5	29.0	16.2	12.2	4.0	0.2	38.4
正社員以外	100.0	52.4	24.4	27.9	36.4	10.5	6.5	4.0	0.8	41.9

現在の勤め先での満足度項目：安全や衛生等の職場環境

（単位：%）　令和７(2025)年

区分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－②（ポイント）
総数 1)	**100.0**	**60.0**	**30.9**	**29.1**	**28.2**	**11.5**	**8.2**	**3.3**	**0.3**	**48.5**
性										
男	100.0	57.9	30.7	27.2	30.2	11.4	8.2	3.2	0.5	46.5
女	100.0	62.2	31.0	31.2	26.1	11.5	8.1	3.4	0.1	50.7
現在の勤め先での就業形態										
正社員	100.0	60.1	32.5	27.6	27.5	12.3	8.7	3.6	0.1	47.8
正社員以外	100.0	59.2	24.4	34.8	30.8	9.3	6.5	2.8	0.7	49.9

現在の勤め先での満足度項目：役職

（単位：%）　令和７(2025)年

区分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－②（ポイント）
総数 1)	**100.0**	**39.7**	**23.1**	**16.5**	**52.6**	**7.1**	**3.5**	**3.6**	**0.6**	**32.6**
性										
男	100.0	37.0	20.2	16.7	54.4	8.0	5.1	3.0	0.6	29.0
女	100.0	42.6	26.3	16.3	50.8	6.1	1.8	4.3	0.6	36.5
現在の勤め先での就業形態										
正社員	100.0	40.3	23.4	16.8	51.4	8.1	3.8	4.4	0.2	32.2
正社員以外	100.0	40.3	23.9	16.5	54.7	3.6	2.0	1.6	1.4	36.7

現在の勤め先での満足度項目：人間関係

（単位：%）　令和７(2025)年

区分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－②（ポイント）
総数 1)	**100.0**	**62.1**	**30.4**	**31.7**	**24.1**	**13.4**	**10.0**	**3.4**	**0.3**	**48.7**
性										
男	100.0	61.5	28.7	32.8	25.3	12.7	9.7	3.0	0.5	48.8
女	100.0	62.8	32.3	30.5	22.9	14.2	10.3	3.9	0.1	48.6
現在の勤め先での就業形態										
正社員	100.0	63.1	31.8	31.3	23.1	13.7	10.3	3.4	0.2	49.4
正社員以外	100.0	61.1	27.9	33.2	25.7	12.5	9.2	3.3	0.7	48.6

現在の勤め先での満足度項目：通勤の便

（単位：%）　令和７(2025)年

区分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－②（ポイント）
総数 1)	**100.0**	**70.0**	**41.7**	**28.4**	**17.7**	**12.0**	**9.2**	**2.8**	**0.3**	**58.0**
性										
男	100.0	66.2	37.3	28.9	21.3	12.1	8.9	3.2	0.4	54.1
女	100.0	74.2	46.4	27.7	13.8	11.9	9.5	2.4	0.1	62.3
現在の勤め先での就業形態										
正社員	100.0	69.9	41.0	28.9	17.8	12.2	9.3	2.9	0.1	57.7
正社員以外	100.0	70.7	41.6	29.1	17.1	11.4	9.6	1.8	0.8	59.3

現在の勤め先での満足度項目：会社の規模・知名度

（単位：%）　令和７(2025)年

区分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－②（ポイント）
総数 1)	**100.0**	**56.5**	**30.0**	**26.4**	**39.0**	**4.2**	**3.4**	**0.8**	**0.3**	**52.3**
性										
男	100.0	55.6	28.4	27.3	39.4	4.5	3.4	1.1	0.5	51.1
女	100.0	57.3	31.8	25.5	38.6	3.9	3.3	0.5	0.2	53.4
現在の勤め先での就業形態										
正社員	100.0	56.7	29.1	27.6	38.9	4.2	3.3	0.9	0.2	52.5
正社員以外	100.0	57.8	33.9	23.9	38.8	2.8	2.3	0.5	0.6	55.0

現在の勤め先での満足度項目：会社の将来性

（単位：%）　令和７(2025)年

区分	転職者計	「満足」又は「やや満足」①	満足	やや満足	どちらでもない	「不満」又は「やや不満」②	やや不満	不満	不明	満足度D.I. ①－②（ポイント）
総数 1)	**100.0**	**49.1**	**23.6**	**25.5**	**36.6**	**13.8**	**10.3**	**3.6**	**0.5**	**35.3**
性										
男	100.0	49.7	22.1	27.7	37.0	12.9	8.8	4.1	0.4	36.8
女	100.0	48.5	25.3	23.2	36.2	14.9	11.9	3.0	0.5	33.6
現在の勤め先での就業形態										
正社員	100.0	50.3	22.7	27.6	34.5	14.9	11.5	3.4	0.3	35.4
正社員以外	100.0	46.8	26.9	19.9	42.6	9.8	5.6	4.2	0.8	37.0

4　今後の転職希望

転職者についての今後の転職希望をみると、「今の職場で今後も働きたい」が 55.1%、「わからない」が 22.9%、「機会があれば転職したい」が 20.6%となっている（表 15）。

表 15　性・年齢階級・現在の勤め先の就業形態、今後の転職希望別転職者割合

（単位：%）　令和 7 (2025) 年

区　　分	転職者計	今後の転職希望			
		今の職場で今後も働きたい	機会があれば転職したい	わからない	不明
総　　数 [1]	**100.0**	**55.1**	**20.6**	**22.9**	**1.5**
令和 2 (2020) 年調査	100.0	52.7	21.0	24.9	1.4
性					
男	100.0	58.9	18.8	20.4	2.0
女	100.0	51.0	22.5	25.6	0.9
年齢階級					
15～19歳	100.0	84.8	8.0	7.2	－
20～24歳	100.0	53.2	15.4	29.3	2.1
25～29歳	100.0	51.9	21.6	25.4	1.2
30～34歳	100.0	56.2	24.9	18.3	0.6
35～39歳	100.0	56.1	23.4	19.5	0.9
40～44歳	100.0	43.1	27.9	28.6	0.3
45～49歳	100.0	57.1	17.8	23.9	1.2
50～54歳	100.0	58.8	14.0	25.6	1.7
55～59歳	100.0	54.2	22.5	17.3	6.1
60～64歳	100.0	60.7	19.5	18.7	1.1
65歳以上	100.0	65.7	9.1	23.4	1.7
現在の勤め先の就業形態					
正社員	100.0	54.5	20.5	23.6	1.4
正社員以外	100.0	60.7	20.9	17.2	1.2

注：1）「総数」には、「年齢階級」「現在の勤め先の就業形態」の各区分の不明が含まれる。